

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	国立京都国際会館の多目的ホールにおける「京都らしい設え」の実施		
予 算 額	10, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総合政策室 政策総務担当(222－3033)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 現在、国において、国立京都国際会館での新たな多目的ホールの整備（平成30年度しゅん工予定）が進められている。 国立京都国際会館は、豊富な文化資源に恵まれた日本文化の発信拠点とも言うべき京都の強みを活かし、海外からお越しいただく多くの方に、我が国の文化に直接触れていただくことで、日本文化の素晴らしさを堪能いただき、我が国に対する理解と友好を深めていただくことができる国内随一の施設である。 このため、新たなホールの一部に、京都ならではの付加価値を加えることで、日本文化の一層の発信はもとより、京都ならではの魅力を備えた本市独自のMICE戦略の推進、そして本市の伝統産業の振興につなげていく。 ホールの顔とも言えるロビーと控室に、公益財団法人国立京都国際会館が京都らしい内装工事を施し、それにふさわしい調度・備品を本市が制作することとしている。 〔事業概要〕 日本文化の発信と本市の伝統産業の振興を図るため、国が整備する国立京都国際会館の多目的ホールに京都ならではの付加価値を加える「京都らしい設え」の一環として、本市では、京都の伝統産業、伝統工芸等をいかした調度・備品を制作することとしており、平成28年度は、専門家による有識者懇談会を設置し、助言をいただきながら、制作に向けた具体的な仕様等の検討を行う。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「学まち連携大学」促進事業～地域と連携する大学を応援～		
予 算 額	20,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総合政策室 大学政策担当(222－3103)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
大学と地域の連携を促進するために、これまで「学まちコラボ事業」において、ゼミ単位や学生グループを中心に支援を行ってきた。大学や学生の力を地域の活性化に一層活かしていくためには、地域との協働活動がゼミ単位や学生グループの取組にとどまるのではなく、大学全体としての取組として定着させていくことが必要である。			
[事業概要]			
1 地域と連携した教育プログラムの開発・実施に対する支援			
大学のまち・学生のまちとして集積された大学の知や学生の力を、地域の課題解決や活性化に活かすとともに、地域と連携しつつ学生が学ぶ機会を創出するため、大学コンソーシアム京都との協働により、京都市内にキャンパスがある大学を対象に、地域と連携した教育プログラムを開発・実施するなど市内の各地域との連携を促進する取組を公募し、審査のうえ、採択した大学に対し補助金を交付する（COC大学、COC＋大学を除く※）。 採択件数：5件程度 補助期間：最大4年間 補助額：初年度1件当たり最大360万円			
2 大学・地域連携サミット（仮称）の開催			
各大学における地域連携の事例や、学まちコラボ事業、区役所のまちづくり支援事業における大学・地域連携の事例を広く発信するサミットを開催する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
※ 国（文部科学省）において、地域のニーズと大学のシーズとのマッチングによる地域課題の解決を図り、地域再生・活性化の核となる大学を形成するため、「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」を、また、大学と自治体・企業、NPO等が協働し、地域を担う人材育成を推進し、若年層人口の東京一極集中を解消するために「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」を実施している。 市内では、京都大学がCOC事業に採択され、京都工芸繊維大学がCOC事業及び（申請大学として）COC＋に採択されている。			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	大学の知を活かした多角的な市政研究事業		
予 算 額	6,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総合政策室 大学政策担当(222－3103)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都市は38の大学・短期大学が集積する「大学のまち」であることから、集積された大学の知を市の政策に活かすため、「未来の京都創造研究事業」を実施してきた。 これまでに実施してきた研究成果の市政への反映、具体化が進むなど成果も挙げられているが、一方で、一テーマを単年度で調査・研究するなどの制約もある。 人口減少社会の進行をはじめ、行政だけでは解決の難しい課題が顕在化するなか、本市の強みである「大学のまち」の知の集積を最大限に活用し、市政の問題解決に結び付ける取組を強化していく必要がある。			
〔事業概要〕 京都ならではの大学の知を、本市の政策・施策に反映していくため、大学コンソーシアム京都との協働により、本市が指定するテーマについて、大学の研究者のグループからなるユニットを構築して多角的な観点から調査研究を行う（研究期間：2年間で予定）。 研究の実施に当たっては、テーマに応じた分野ごとの複数の研究ユニットを構築し、様々な角度から分析・考察する。最終的には、各ユニットによる研究結果を総合し、研究報告書として本市への提出を求める。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「京(みやこ)グローバル大学」促進事業 ～大学の国際化を応援～		
予 算 額	21,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総合政策室 留学生支援担当(222－3103)		
[事業実施に至る経過・背景など] 大学のグローバル化の進展に伴い、世界的な留学生の獲得競争が激化する中、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略及び「はばたけ未来へ！ 京プラン」後期実施計画（骨子）に掲げた「平成32年までに留学生1万5千人達成」という目標に向けて、留学生誘致を更に促進していく必要がある。 また、日本人学生の海外留学が減少している状況のもと、グローバルな視点を持った未来の担い手の育成を図るため、留学先の大学での単位認定など、留学しやすい環境づくりを進め、日本人学生の海外留学を促進していく必要がある。			
[事業概要] 大学・学生の国際化を促進し、国際社会で活躍できる学生の育成や、海外からの優秀な学生や研究者の受入れにつなげるため、大学が実施する留学生の誘致事業や、日本人学生の海外留学促進事業、海外大学との提携事業等の国際化事業を支援する。 市内に本部がある大学（「スーパーグローバル大学」※を除く）を対象に公募し、審査のうえ採択した大学（「京（みやこ）グローバル大学」）に対し補助金を交付する（採択件数：3～4件、補助期間：最大4年間、補助額：1件あたり年間最大800万円）。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）] ※ 国（文部科学省）において、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や、先導的試行に挑戦し我が国の大学の国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、日本の高等教育の国際競争力を強化することを目的に、「スーパーグローバル大学創成支援」事業を実施している。 全国で37校が採択（市内では京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学の3校）			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	留学生の就職活動・住まい探し支援の充実 (留学生スタディ京都ネットワーク)		
予 算 額	4,900千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総合政策室 留学生支援担当(222－3103)		
[事業実施に至る経過・背景など] 大学のグローバル化の進展に伴い、世界的な留学生の獲得競争が激化する中、留学生誘致をこれまで以上に加速・拡大していくためには、京都の関係者が一丸となり、新たな取組を展開していくことが求められている。 こうした中、大学、日本語学校、専修学校、経済界、京都府と共に、平成27年5月、「留学生スタディ京都ネットワーク」を設立し、オール京都体制での留学生誘致・支援をスタートさせた。 引き続き、「大学のまち・学生のまち」京都の魅力発信を通じた留学生誘致を強化するとともに、安心して学べる環境づくりを進め、さらに、留学先の重要な判断材料となる卒業後の就職を支援していく必要がある。			
[事業概要] 1 留学生の就職活動・住まい探し支援の充実 留学生向け有給インターシップの実施や留学生向け住宅情報検索サイトの創設など、留学生の就職活動や住まい探しを支援する取組を充実する。 2 留学生誘致のための情報発信の強化 平成27年10月に開設した京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」の多言語化の充実や京都の留学先としての認知度を高めるパンフレットの作成など、留学生誘致のための情報発信を更に強化する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	来日直後の留学生を支援する「ウェルカム・パッケージ」		
予 算 額	3, 200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総合政策室 留学生支援担当(222－3103)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 来日直後の留学生については、住居を定めてから、住民登録や国民健康保険への加入、金融機関の口座開設、携帯電話の契約等、様々な手続きを行うとともに、ゴミの出し方や自転車のマナーなど、日本で生活していく上でのルールをできるだけ早く知っていただく必要がある。 こうした来日直後の留学生を支援する取組については、受入先である大学等だけでなく、区役所をはじめとする行政機関や公益財団法人京都市国際交流協会等がしっかりと連携し、取り組む必要がある。 〔事業概要〕 初めて来日する留学生の生活上の不安をできる限り取り除き、勉学に専念できる環境を整えるとともに、日本人学生等市民との交流を育む契機とするため、行政手続や生活ルール等に係る情報提供やサポートなど、来日直後の留学生に必要な支援メニューを用意し、大学を通じて留学生に提供する。 1 来日直後の留学生に必要な情報の提供 ガイドブックの配布やガイダンスを通じ、行政手続きや生活ルール等、新たに京都で生活を始める留学生に必要な情報を提供する。 2 日本人学生による留学生サポートの促進 留学生をサポートする日本人の学生ボランティアを応援するとともに、日本人学生と留学生との交流を促進するため、留学生の行政手続きをサポートする手引書の配布や留学生との交流機会の提供を行う。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都市公式アプリ “Hello KYOTO” プロモーション及びコンテンツの充実		
予 算 額	13,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	市長公室 広報担当（222－3094）		
【事業実施に至る経過・背景など】 国内外の京都ファンに、更に京都を好きになってもらうとともに、入洛割合が低い若年層にも京都の魅力を知ってもらうことで京都ファンを拡大し、ひいては京都ブランドを向上させることを目的として、平成27年5月に京都市公式アプリ “Hello KYOTO” の配信を開始した。 配信から約9箇月で1万件を超えるダウンロードがあり、全国紙やネットニュースで話題になるなど、京都ブランド向上に一定の効果を発揮しているものの、国内外に多数いる京都ファンに対して十分には届いていない。また、本市は若年層に直接情報を発信する有力な媒体を有しないため、若年層に対する広報発信力が弱い。 こうした課題の解決、また、新規の京都ファン獲得のため、平成28年1月に倅田来未さんをオフィシャルアンバサダーに任命したが、今後更に、若年層に対して、アプリの認知度を高めていく必要がある。			
【事業概要】 1 アーティストの SNS を活用した周知プロモーション α-station（FM 京都）のラジオ番組に “Hello KYOTO” のレギュラーコーナーを設け、番組内でアプリに係るイベント情報や機能の紹介を行う。また、ゲストアーティストに、自身の SNS（Facebook, Twitter 等）にアプリの情報を投稿してもらうことで、アーティストのファンに対して直接、周知を行う。 2 ポイント機能の拡充 アプリの利用率の向上を図るため、アプリ内コンテンツや掲載情報へのアクセス数に応じてポイントを付与し、ポイント別に特典を提供する。 3 ツイート表示機能の拡充 Twitter でつぶやかれた「京都」に関連したツイートをアプリ内に表示する。 4 マンガコンテンツの拡充 京都版トキワ荘と連携し、マンガ家が制作した「京都」に関連する作品をアプリ内に掲載する。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都市市民憲章60周年啓発事業		
予 算 額	3, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	市長公室広報担当（222－3094）		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 現在の我が国の大きな課題である人口減少社会の克服と、東京一極集中の是正を成し遂げるためには、行政主導ではなく、市民の方々が「自分ごと」として主体的に行動することが重要である。 地域の美化活動、福祉ボランティア、子どもの見守り、地域の伝統文化の継承など、京都のまちづくりを「自分ごと」として行動する市民憲章推進者の活動は、京都を美しく豊かにするだけでなく、京都から全国の地方創生の取組を牽引する原動力となる。 〔事業概要〕 昭和31年の京都市市民憲章制定から60周年となる契機を捉えて、市民憲章の理念や意義を市民の皆様と共に改めて確認し、より一層の浸透を図るため、市民憲章60周年記念事業を開催するとともに、リーフレットの各戸回覧に加え、次世代の京都を担う小学4年生以上の小中学生等への配布など、積極的な周知活動を行う。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	『住むなら京都』 ^{みやこ} 移住サポートセンター(仮称)の開設・運営		
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	市長公室 創生戦略担当(222－3978)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 日本の人口は今後急速に減少し、100年後には現在の半分以下の5千万人を切ると言われており、国では、この人口減少問題の克服を目指す「地方創生」を進めている。 京都市では、この動きを踏まえ、人口減少の歯止めと、その大きな要因の東京一極集中の是正を目指し、昨年9月に「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を策定した。総合戦略では、基本目標の1つに「国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる」ことを掲げており、そのための施策として「京都への移住・定住の支援」に取り組むこととしている。			
〔事業概要〕 京都市への移住を促進するため、移住希望者を対象に、京都で暮らす魅力の情報発信や、相談への対応、希望に応じた「しごと」、「すまい」、「子育て支援」等とのマッチングなどの移住支援事業を総合的に行う「移住サポートセンター」を開設・運営する。 事業の実施に当たっては、移住応援に取り組む市民グループ等と連携・協働し、京都ならではの市民力をいかして取り組む。			
＜「『住むなら京都』^{みやこ}移住サポートセンター(仮称)」の主な取組＞ 1 京都で暮らす魅力の発信 希望にかなう移住先をお探しの方に、京都を候補としていただくため、ホームページ「住むなら京都」^{みやこ}により、京都で暮らす魅力等を広く情報発信する。また、移住や京都に関する様々な疑問や質問にお答えする移住相談会を東京圏で開催する。 2 移住相談へのきめ細かな対応 京都への移住に関心をお持ちの方の相談に対応するため、総合相談窓口(専用フリーダイヤルによる電話相談等)を開設する。また、「しごと」、「すまい」、「子育て」などの移住希望者の個別具体的な希望を踏まえ、就職、住宅、子育て支援等とのマッチングを行う。 3 京都での体験セミナー等の開催 京都への移住を具体的に検討されている方に、京都の暮らしや地域の実際の魅力を知っていただくため、京都での体験セミナー等を開催する。			
〔参 考(他都市の状況・事業効果など)〕 人口増加の経済効果 1人当たり年間約140万円(年間消費額及び市民税額(平成26年))			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都岡崎の夜の賑わいづくり！ライトアップ事業 (京の七夕連携事業)		
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	市民協働政策推進室 プロジェクト推進第二担当(222-4178)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 岡崎地域の活性化については、官民地域連携のエリアマネジメント組織「京都岡崎魅力づくり推進協議会」と京都市が両輪となって、官・民・地域、様々な主体の連携の下、平成23年3月に策定した「岡崎地域活性化ビジョン」を推進し、文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎の実現に取り組んでいる。 現在、春の「岡崎桜回廊ライトアップ&十石舟めぐり」や秋の「岡崎ときあかり」などにより、周辺施設・店舗等と連携して夜の魅力創出事業に取り組んでいるところであるが、今後の新たな展開として、四季を通して多くの人々が訪れたいくなる新たな「夜の魅力創出」を行い、岡崎の魅力を更に向上させる取組が必要となっている。 〔事業概要〕 夏の星空の下で夕涼みをしながら、光の演出による京都岡崎の新たな夜の魅力を楽しんでいただけるよう、京都の夏の風物詩である「京の七夕」と連携したライトアップ事業を実施する。実施に当たっては、周辺施設・店舗に夜間開館・営業やライトアップ等の光の演出を実施いただくとともに、ストリートライブやパフォーマンス、カフェを展開するなど賑わいを演出し、地域が一体となり、岡崎の夜間の魅力を創出する。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都駅東南部エリアの活性化方針の策定		
予 算 額	2,200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	市民協働政策推進室 プロジェクト推進第三担当(222-3984)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都駅東南部エリア（おおむね、東九条地区とその周辺地域）は、京都駅に近接する利便性の高い立地であるなど、そのポテンシャルは相当高く、また、京都駅周辺では、崇仁地域への京都市立芸術大学の移転等の取組が進められており、これらと連携することにより、同エリアだけでなく、本市全体の活性化に繋がる大きな効果を期待できるエリアである。 一方で、同エリアでは、人口減少が著しく進んでおり、高齢化の進展などとも相まって、地域の活性化が課題となっている。 これらを踏まえ、平成27年4月に、京都駅東南部エリア活性化推進プロジェクトチームを設置し、京都駅東南部エリアの活性化に向けた検討を進めている。 〔事業概要〕 上記プロジェクトチームにおける検討を踏まえ、学識経験者等で構成する第三者委員会を組織し、同エリアの将来像や具体的な施策等を盛り込んだ活性化方針を策定する。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都・プラハ姉妹都市提携20周年記念事業		
予 算 額	12,440千円	新規・継続の別	新 規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	国際化推進室（222－3072）		
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市とプラハ市（チェコ共和国）は平成8年（1996年）に姉妹都市提携を行い、平成28年に提携20周年を迎える。 これを契機に、両市の市民レベルの交流を更に促進するとともに、国際都市・京都を世界に向けて発信するため、姉妹都市提携20周年記念事業を実施する。			
[事業概要]			
1 両市の代表団の相互派遣 本市代表団のプラハ市派遣は、平成28年6月7～9日にオーストリアで行われる第15回世界歴史都市会議出席の機会を捉えて、実施する予定。			
2 市民レベルの交流促進 (1) 京都市におけるプラハの文化紹介（平成28年7月以降） 京都市内において、プラハの魅力やチェコの音楽等を紹介するイベントを実施する。 (2) プラハ市における京都の文化紹介、観光PR等（平成28年6月） プラハ市において、日本人狂言師とチェコ人狂言師による2箇国語狂言公演や音楽交流等、京都の魅力や文化を紹介するイベントを実施するとともに、京都の歴史や文化を紹介するDVDの上映、ポスターの展示など、京都創生の海外発信を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	北部山間地域における光ファイバを利用したインターネット環境の整備促進		
予 算 額	430, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	情報化推進室 情報政策担当(222－3255)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 情報通信基盤は、現代社会に不可欠なインフラであることから、本市では、山間地域において、地上波デジタル放送の難視聴対策や携帯電話の不感地域の解消に取り組んできた。 移住・定住の促進、産業の振興、安心・安全の向上など、北部山間地域における一層の地域活性化の契機とするため、光ファイバを利用したインターネットが利用できる地域を拡大する必要がある。 〔事業概要〕 北部山間地域（左京区北部地域、右京区宕陰地域及び右京区京北地域の一部）において、通信事業者との協議が整った地域を対象に、必要な設備の整備経費等を本市が支援するなど、通信事業者による光ファイバを利用したインターネット環境の整備を促進する。 〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都市におけるオープンデータの推進		
予 算 額	6,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	情報化推進室 情報政策担当(222－3255)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 国においては、平成26年度に「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、地方公共団体におけるオープンデータに係る取組を促進している。 京都市においても、行政の透明化を推進するとともに、市民と地域課題を共有することにより、協働の取組を一層促進するほか、学術や産業の振興を図るため、本市が保有する統計情報や観光関連情報をはじめとする行政情報を、市民等が利用しやすい形で公開するオープンデータの取組を推進する。 〔事業概要〕 1 オープンデータの公開（カタログサイトの構築・運用） 本市が保有する行政情報を、市民等が容易に見つけることができ、かつ利用しやすい形で提供できるよう検索機能を備えたオープンデータ専用サイトを構築する。 2 意見交換会の開催 市民等におけるデータの利活用の促進策を検討するため、市民等を対象に、利用ニーズの高いデータや想定されるデータの活用方法等についての意見交換会を開催する。 〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 他の政令指定都市では、岡山市、広島市を除く17都市がオープンデータの公開に取り組んでいる。			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	更なる情報セキュリティ対策の強化		
予 算 額	17,600千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	情報化推進室 情報政策担当(222－3255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
マイナンバー制度導入を控える中、平成27年5月に日本年金機構における情報流出事案が発生したことを受け、国において、専門家や実務家から構成される「自治体情報セキュリティ対策検討チーム」が設置され、自治体の情報セキュリティに係る抜本的な対策が提言された。 京都市では、これまでから、市民の個人情報をはじめとした情報を保護するため、技術面と運用面の両面から、情報セキュリティ対策の強化に取り組んできたが、当該検討チームの中間報告を踏まえ、情報セキュリティ対策を技術面と運用面の両面から更に強化することで、適切かつ厳格な情報の管理・保護の徹底を図る。			
[事業概要]			
1 専門家による個人番号利用事務監査の実施			
マイナンバーを利用する情報システムにおける情報セキュリティ対策について、特定個人情報保護評価書や京都市情報セキュリティ対策基準等に基づき、機器の設置状況や委託先での安全管理措置なども含め、適切に安全管理措置が行われていることを客観的・専門的な視点から点検・評価する外部監査を実施し、適切かつ厳格な情報の管理・保護の徹底を図る。			
2 標的型攻撃による情報流出対策			
年々巧妙化する標的型攻撃などのサイバー攻撃から、本市の情報を保護するため、本市ネットワークと外部との通信記録等を常時監視することで、ウイルス等による異常な通信を早期に発見、駆除する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			